



災害時等の避難行動要支援者に
係る個別避難計画について

加古川市

障がい者支援課

- ① 制度概要について
- ② 加古川市避難行動要支援者支援制度
- ③ 個別避難計画の作成
- ④ 事例紹介(楠木平町内会)
- ⑤ 参加者の声

①制度概要について

避難行動要支援者名簿の作成を市町村に対し、義務付け
災害対策基本法の改正（H25年6月）

避難行動要支援者
…災害時に自力での避難が難しく、
避難の確保に特別な配慮が必要な人

- 名簿の作成を市町村に義務付け、その作成に際し、必要な個人情報を利用できる。
- 本人からの同意を得て、平常時から避難支援等関係者（消防機関や民生委員等）に情報提供する。
※条例に特別の定めがあるものを除く。
- 災害が発災、その恐れがある場合には、本人の同意の有無にかかわらず、名簿情報を避難支援等関係者その他の者に提供できる。
- 名簿情報の提供を受けた者に守秘義務を課すとともに、市町村においては、名簿情報の漏洩防止のため、必要な措置を講ずること。

避難行動要支援者の
円滑かつ迅速な避難確保

①制度概要について

個別避難計画の作成を市町村の努力義務化

災害対策基本法の改正（R3年5月改正）

個別避難計画

…避難行動要支援者ごとに、一人ひとりの状況や避難先等の情報を記載した計画

- 兵庫県では、「防災と福祉の連携による個別支援計画作成促進事業」として、福祉専門職（ケアマネ、相談支援専門員）を対象とした、「防災対応力向上研修」の開催及び「防災対応力向上シート」を作成
- 福祉専門職の計画作成に対する報酬を設けることで、福祉専門職の参加を促進
- 本市の研修受講者数は約130名

他市町に先駆けた、
個別避難計画の作成

②加古川市避難行動要支援者支援制度

加古川市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例(H30.3制定)

- セルフプラン方式
- 名簿登録対象者へ情報提供に関する意思確認(H30.11より)
- 避難支援等関係者(町内会)へ提供(R1.6より)

[参考資料]

避難行動要支援者登録書 兼 同意確認票(資料1)…8P

避難行動要支援者支援制度周知用チラシ(資料2)…9P

避難行動要支援者の推移及び意思確認状況について(資料3)…10P 5

②加古川市避難行動要支援者支援制度

名簿作成手順

STEP①

毎年11月に名簿を更新
※福祉部局より情報収集し整理

STEP②

新規対象者に意思確認を実施

STEP③

未返信者に対して、翌年2月に再度意思確認
※同意・不同意の意思表示がなかったものは、推定同意として整理

STEP④

6月に同意者情報を町内会へ提供

②加古川市避難行動要支援者支援制度

【現状】

- 当初は町内会から、反発が強く、受け取り拒否等も数件発生したが、粘り強く説明を重ねている。
- 地域向けの防災出前講座を年間50回程度実施し、啓発を行っている。
- 町内会ごとの格差はあるが、名簿を基に取り組みを行っている。

【課題】

- 名簿更新が不十分(要支援者本人の再提出が必要)
- 町内会の活動内容の差

②加古川市避難行動要支援者支援制度

資料 1

別記様式（第3条関係）

加古川市避難行動要支援者登録書 兼 同意確認票

記入例

現在、市では、災害時の円滑な支援に役立てるために、高齢者や障がい者などのうち、避難行動に何らかの支援を必要とする人の名簿を作成し、本人の同意のもと、平常時から地域や関係機関との共有を進めています。

つきましては、情報提供同意確認欄のあてはまる項目に☑をつけて提出してください。

- ・「同意します」に☑して提出 ⇒ 名簿を**提供される**
- ・「同意しません」に☑して提出 ⇒ 名簿を**提供されない**
- ・確認票を提出しない場合 ⇒ 名簿を**提供される**

情報提供同意確認欄 ※あてはまる項目に☑をつけてください。

加古川市長 あて

私の個人情報（氏名・住所・性別・生年月日・連絡先・要介護度・障害者手帳の等級、個別避難支援計画など）について、地域の自主防災組織、町内会・自治会、消防団、民生委員・児童委員、社会福祉協議会その他の市長が必要と認める地域の避難支援等関係者に提供すること、および情報を受け取った団体等が支援に必要な範囲内で、その団体等に所属する人へ情報提供することについて、

- 同意します**（個人情報の提供に同意します）
個人情報の提供に同意しない場合は、こちらを選んでください。
- 同意しません**（個人情報の提供に同意しません）

令和 ○○年 ○○月 ○○日 記入

住所 加古川市加古川町北在家○○番地

本人が記入できない場合は、
代理人の署名をお願いします。

氏名 加古川 花子

(代理人) 氏名

続柄 ()

● **同意される方へ** ➡ 裏面の記入をお願いします。

● **同意されない方へ** ➡ 参考までに、あてはまる理由に☑をつけてください。

- 自力で避難ができる
- 同居の人が支援してくれる
- 近所に支援してくれる人がいる
- 施設や病院に長期入所・入院している
- その他 ()

同意されない場合は、その理由も選んでください。

※内容を変更する場合は、あらためて加古川市避難行動要支援者登録書兼同意確認票を提出してください。

別記様式（第3条関係）

加古川市避難行動要支援者登録書 兼 同意確認票

現在、市では、災害時の円滑な支援に役立てるために、高齢者や障がい者などのうち、避難行動に何らかの支援を必要とする人の名簿を作成し、本人の同意のもと、平常時から地域や関係機関との共有を進めています。

つきましては、情報提供同意確認欄のあてはまる項目に☑をつけて提出してください。

- ・「同意します」に☑して提出 ⇒ 名簿を**提供される**
- ・「同意しません」に☑して提出 ⇒ 名簿を**提供されない**
- ・確認票を提出しない場合 ⇒ 名簿を**提供される**

情報提供同意確認欄 ※あてはまる項目に☑をつけてください。

加古川市長 あて

私の個人情報（氏名・住所・性別・生年月日・連絡先・要介護度・障害者手帳の等級、個別避難支援計画など）について、地域の自主防災組織、町内会・自治会、消防団、民生委員・児童委員、社会福祉協議会その他の市長が必要と認める地域の避難支援等関係者に提供すること、および情報を受け取った団体等が支援に必要な範囲内で、その団体等に所属する人へ情報提供することについて、

- 同意します**（個人情報の提供に同意します）
- 同意しません**（個人情報の提供に同意しません）

令和 年 月 日 記入

住所 _____

氏名 _____

(代理人) 氏名

続柄 ()

● **同意される方へ** ➡ 裏面の記入をお願いします。

● **同意されない方へ** ➡ 参考までに、あてはまる理由に☑をつけてください。

- 自力で避難ができる
- 同居の人が支援してくれる
- 近所に支援してくれる人がいる
- 施設や病院に長期入所・入院している
- その他 ()

※内容を変更する場合は、あらためて加古川市避難行動要支援者登録書兼同意確認票を提出してください。

②加古川市避難行動要支援者支援制度

資料2

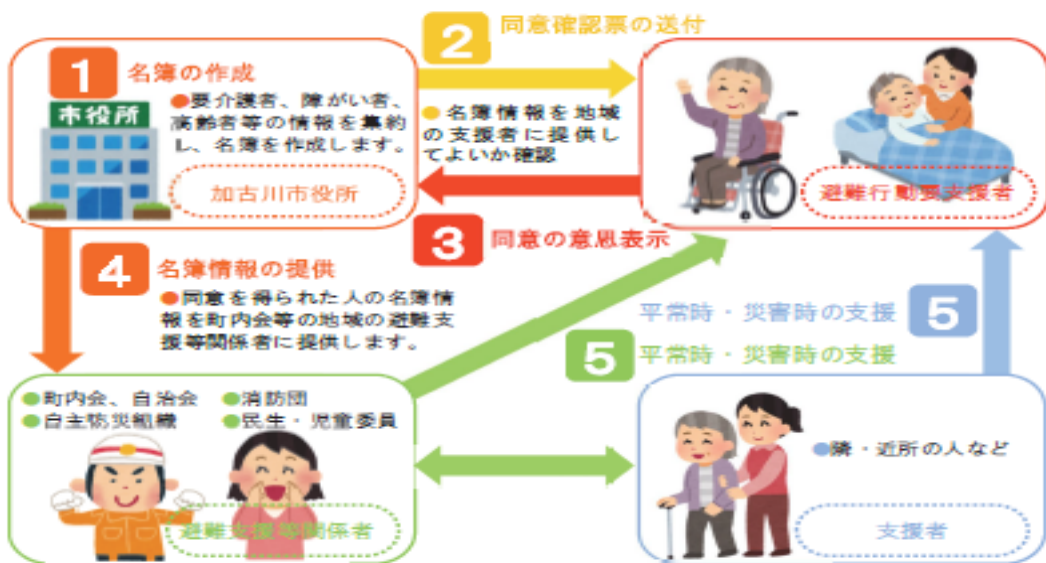
避難行動要支援者の

避難支援

◆ 避難支援のしくみ ◆

市では、高齢者や障がい者など、災害時に支援が必要と思われる人について、「避難行動要支援者名簿」を作成しています。

この制度は、避難時の誘導や補助などの支援を希望する人が、名簿に登録された情報を町内会などの地域の避難支援等関係者へ提供することについて同意することで、日頃からの見守りや災害時の安否確認、避難誘導などに役立てるものです。



◆ 避難行動要支援者の要件 ◆

在宅で生活していて、次の要件に該当する人

- ① 要介護3以上の人
- ② 身体障害者手帳1・2級を所持する人（心臓・じん臓機能障害を除く単独障害に係るもの）
- ③ 療育手帳Aを所持する人
- ④ 精神障害者保健福祉手帳1級を所持する人
- ⑤ 70歳以上の寝たきりの人
- ⑥ 75歳以上の一人暮らしの人 ※①～⑥に該当する人は、市が把握した対象者を名簿に登録しています。
- ⑦ 上記のほか、避難支援が必要な人 ※⑦に該当する人は、名簿に登録するための申請が必要です。

◆ 意思表示の確認 ◆

避難行動要支援者の方には、市から「避難行動要支援者登録書 兼 同意確認票」を送付しますので、「避難行動要支援者名簿」の名簿情報を、地域の避難支援等関係者に提供することについての**意思表示**（同意します・同意しません）をしていただいたうえ、**提出してください**。

＜ご注意＞

同意確認票の**提出がない場合は**、名簿情報の提供に**同意されたもの**として地域の避難支援等関係者に**提供します**。

【避難行動要支援者登録書 兼 同意確認票】

同意確認票の送付

同意確認票の送付

同意確認票の送付

同意確認票の送付

同意確認票の送付

- 名簿情報を提供してもよい場合は、「**同意します**」を選んでください。
- 名簿情報を提供したくない場合は、「**同意しません**」を選んでください。

◆ 提供される情報 ◆

地域の避難支援等関係者には、主に次の情報が提供されます。

- ・氏名 ・住所 ・性別 ・生年月日（年齢） ・電話番号などの連絡先
- ・支援が必要な理由（要介護度、障害者手帳の等級など）
- ・「個別避難支援計画」に記載した緊急連絡先やかかりつけの医療機関、使っている薬など

◆ お願い ◆

この制度は、地域の助け合い（共助）によって、少しでも災害時の被害を減らそうとするものです。名簿情報を提供することで、地域の人があなただけを知り、災害時に支援してもらえる可能性は高まります。しかし、災害時には、地域の避難支援等関係者なども被災者になりますので、必ず支援してもらえないというものではありません。まずは、「自分の身は自分で守る（自助）」という意識を持って、日頃から地域との関わりや気軽に話ができる関係づくりを心がけましょう。

【問い合わせ先】

- 防災対策課 電話：427-9717 FAX：427-3623
- 高齢者・地域福祉課 電話：427-9205 FAX：421-2063

②加古川市避難行動要支援者支援制度

令和4年6月1日現在

避難行動要支援者の推移及び意思確認状況について

(要件別対象者数)

(単位:人)

基準日	要介護度認定者①			障がい者				寝たきり 70歳以上 ⑤	高齢世帯 75歳以上 ⑥	その他 支援が 必要な者 ⑦	延べ人数 合計	合計 (名寄後)
				身体②		知的③	精神④					
	3	4	5	1級	2級	A	1級					
R元.11.1	900	726	431	1,023	1,096	682	173	128	6,301	85	11,545	10,437
R2.6.1	740	552	309	948	1,046	672	160	106	6,035	88	10,656	9,704
R2.11.1	920	729	410	931	1,087	683	169	86	6,355	84	11,454	10,806
R3.6.1	729	532	288	874	1,030	678	153	75	6,106	81	10,546	10,032
R3.11.1	909	747	359	844	1,052	678	129	84	6,597	84	11,483	10,935
R4.6.1	685	522	233	777	986	673	123	63	6,230	76	10,368	10,001

※基準日ごとに入所や消除の情報を更新し、11月には新規対象者を追加している。

(意思確認状況)

内容	基準日	人数	割合	
避難行動要支援者数	R4.6.1	10,001	100%	-
意思表示	R4.6.1	7,828	78%	100%
同意します	R4.6.1	5,513	55%	70%
同意しません	R4.6.1	2,315	23%	30%
推定同意者	R4.6.1	1,682	17%	-
未提出者(R3年度対象者)	R4.6.1	491 ※	5%	-

※「未提出者491名」は3回の意思確認が済んだ後、推定同意者となる。

個別避難計画とは

- 避難行動要支援者に対して、災害時の「避難支援者」や「避難場所」、その他「避難支援の留意点」など、避難支援等に必要な事項を個別に策定し、市町村や避難支援者関係者間で共有するもの。

③個別避難計画の作成

令和3年度

町内会単位での計画作成

令和4年度から

・福祉専門職主体の個別避難計画作成
(対象者ごとにケース会議開催)

③個別避難計画の作成

計画作成手順

STEP①

優先度が高い対象者の選定
(居住実態、心身の状況、ハザード情報等で判断)



STEP②

本人・親族への計画作成に関する同意確認



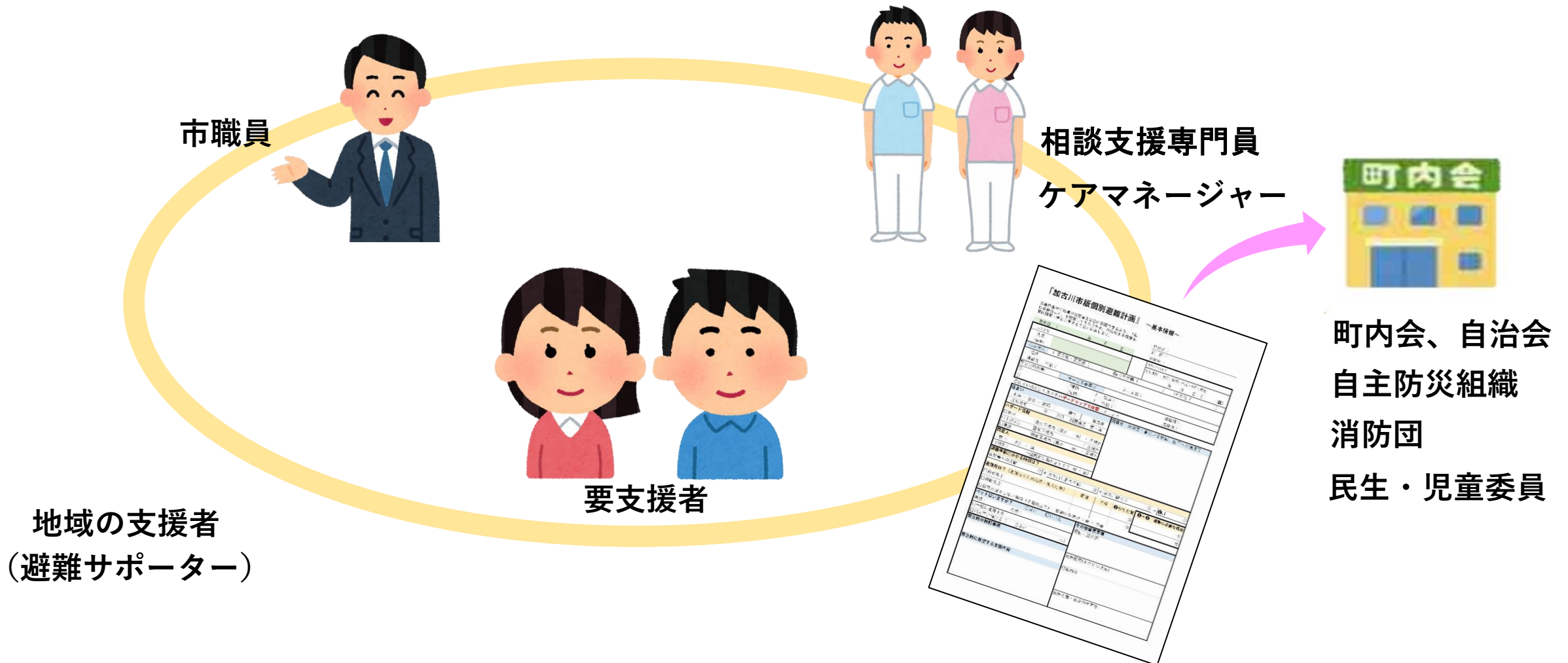
STEP③

個別避難計画作成会(ケース会議)開催

③個別避難計画の作成

①地域の支援者を見つける。

②ケース会議を開催し、個別避難計画を作成する。



③個別避難計画の作成

『加古川市版個別避難計画』 ～基本情報～

災害発生時に地域の支援者と安全に避難できるよう、「私に必要なこと」を理解してもらうため、私に関する情報を関係機関・者と共有することに同意します。

作成者：

続柄：

連絡先：

同意日： 年 月 日

ふりがな		町内会名/地区名	
氏名 (自署)		生年月日	大正・昭和・平成・令和・西暦 年 月 日 (歳)
心身状況	<input type="checkbox"/> 要介護・要支援 () <input type="checkbox"/> 障害者手帳 () <input type="checkbox"/> その他 ()		
住所			
連絡先	電話：	メール等：	
緊急連絡先等	サービス事業所		
①	(続柄：)	電話：	居住地：
②	(続柄：)	電話：	居住地：

◎住まいの災害リスクをハザードマップで確認しましょう

住まい	間取り ※寝室・普段いる部屋、出口への通路等		
木造・鉄骨・鉄筋	建て	階居住	
建築時期	年 月頃	耐震構造	有・無
ハザード情報			
<input type="checkbox"/> 洪水	浸水区域内 (深さ m)	区域外	
<input type="checkbox"/> 土砂災害	警戒区域内	区域外	
<input type="checkbox"/> 津波	警戒区域内 (高さ m)	区域外	
同居人			
有 (名) ・ 無			
(関係： →避難時に頼めますか? 可・否)			
避難準備にかかる時間は?			
家族等への連絡	分	持ち出し品の準備	分
家の戸締まり	分	①計 分	
避難先は? (避難所または親族・知人宅等)	距離	手段	②移動時間
<input type="checkbox"/> 避難先 1			分
<input type="checkbox"/> 避難先 2			分
①+②=避難に必要な時間			
<input type="checkbox"/> 自宅の浸水しない場所 (2階以上等) 移動の手助け→ 要・不要			
ペットはいますか? <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		その他留意事項	
種類：	名前：	現病・既往歴	
<input type="checkbox"/> 一緒に避難する			
<input type="checkbox"/> 知人等に預ける (日前に)			
緊急時の特記事項		医療機関(かかりつけ医)	
緊急時に希望する支援内容		服薬内容	
		医療処置・医療的ケア等	

計画等に関する工夫点

- 本人(家族等)の項目を**緑色**
- 福祉専門職の項目を**水色**
- 地域の項目を**クリーム色**
- ハザード情報確認のため、市防災マップ、避難経路作成のため、避難経路図用白地図が必要

※マイタイムライン、防災チェックシートについては、県社会福祉士会の様式を活用

④事例紹介(令和4年度)

所要時間 1時間程度

開催場所 要支援者宅

参加者

要支援者と家族
地域の支援者
相談支援専門員
市防災部局職員
市福祉部局職員

【ケース会議の流れ】

- ①個別避難計画作成の目的を確認
- ②防災マップでハザード情報を確認
- ③避難所までのルートを確認
- ④災害発生までの要支援者及び地域の支援者の行動の確認
- ⑤地域の支援者の署名

④事例紹介(令和3年度・楠木平町内会)

所要時間 3時間程度

開催場所 集会所(2階建)

参加者 40名

内訳 町内会役員等 7名
民生委員 3名
避難行動要支援者 8名
担当ケアマネジャー等 11名
地域包括支援センター 1名
市防災部局 3名
市福祉部局 4名
関係機関 2名
県社会福祉士会 1名

【会の流れ】

①会場設営

→会場が2階であったため、大型車いすを利用する要支援者の方を地域の方と協力して、車いすごと移動する体験を行った。

②町内会長よりあいさつ

③防災介助士による講演

→避難行動要支援、災害対策基本法の改正、個別避難計画の作成方法等について、専門の立場から講演をいただく。

④個別避難計画作成(ワークショップ形式)

→引き続き防災介助士が助言等を行いながら、各グループで個別避難計画を作成

⑤参加者の声

本人・家族

- 自分たちのことを考えてくれる人がたくさんいることを知り、ありがたい。
- 早め早めに動くことが大事だとわかった。
- 障がいのことを地域の人に知られたくないという気持ちもある。

福祉専門職

- 災害時に頼る先がなくて心配だった。今回のように近所の方と繋がる機会があればと以前より思っていた。
- 避難先について、福祉施設へのショートステイも候補にしたらよいと思う。福祉施設との調整は福祉専門職の得意分野である。

町内会

- 福祉関係者と話をする機会がなかったのも、良いきっかけとなった。これから困ったことがあればアドバイスをもらいたい。
- 計画の様式で、支援者(町内会)に氏名、住所、連絡先を記入することについて、責任が重く、抵抗がある。

⑥ 今後行っていくべきこと

- 町内会への制度に対する普及啓発（出前講座等）
- 福祉専門職への研修（防災対応力向上研修）参加の働きかけ
- 困難なケースへの重点的なフォロー
- 関係機関の密な連携